

地域振興から考える地層処分のこと

《参加者の皆様からいただいた質問に対する回答集》

本誌は、令和7年6月11日（水）に開催した第3回シンポジウムにおいて、ご参加いただいた皆様から頂いたご質問に対するQ&A集です。

町民の皆様がどんな疑問やご意見をお持ちになっているのか、また専門家からの見解はどうなのか知っていただきたく、是非ご覧ください。

《回答者》

北海学園大学 経済学部 教授

上 園 昌 武 様 p. 2～4

政策アナリスト

石 川 和 男 様 p. 5～8

長崎大学 客員教授

鈴 木 達治郎 様 p. 9

その他

寿都町より回答 p. 10

本誌に関するお問合せ先

寿都町役場企画課企画係

電話：0136-62-2608

FAX：0136-62-3431

メール：kikaku@town.suttu.lg.jp

【北海学園大学 上園様より回答①】

	参加者からのご質問	回 答
1	前回、「お金と命とどちらが大切か」との問いに、きっぱり「命」と言われました。その通りだと思います。	高度経済成長期ではコンビナート開発など経済成長を優先させた結果、水俣病などの公害問題が発生し、多くの人の命や健康が犠牲となりました。2011年の福島第一原発事故でも、一部の人や地域にリスクを背負わせる「犠牲のシステム」がいかに理不尽に作動しているのかが目の当たりとなりました（高橋哲哉『犠牲のシステムー福島・沖縄』集英社新書、2012年）。 今の時代では、企業などの経済活動は人の命や環境の保全を前提に行うことが世界の共通ルールです。また、かつての経済学では、環境保全を優先させると経済成長を阻害すると考えられていましたが、環境対策（再エネや省エネビジネス）を行う方が経済を発展させる（雇用創出や地域経済効果）「グリーンエコノミー」という学説が国内外で広く支持されています。 「犠牲のシステム」を正当化するのではなく、命や環境を保全しながら、経済や社会を発展・維持していくことが不可欠です。
2	「気候正義の実現」について詳しく聞きたいです。	気候変動問題（地球温暖化問題）は、化石燃料の消費に伴って発生する二酸化炭素の排出量が増加してきたことが主因と考えられています。先進国は石油や石炭などのエネルギーを使って経済活動を行ってきましたが、気候変動の悪影響を受けるのはエネルギーをあまり使っていない途上国や社会的弱者、将来世代（生まれていない子孫）です。「気候正義」とは、気候変動対策を実施し、このような不公平を是正していく考え方です。また、日本では、気候正義の実現に向けて、「気候変動対策を怠ることは将来世代の人権を侵害する行為だ」と主要電力会社を被告に裁判に訴えた「若者気候訴訟」（2024年、原告16名）が注目されています。
3	とても分かりやすく、勉強になりました。	コメント有り難うございます。地域主導の脱炭素対策は、地域課題の解決を射程に置いて実践していくことが求められます。「とりあえずはカネをもらうべき」という考え方は、多くの原発立地地域で極度の人口減少と少子高齢化問題に直面しており、地域づくりを失敗させます。地域課題は何か、どうしていくべきかを住民の間で議論し、合意形成を図ることが必要です。目的を定めてから、「ヒト・モノ・カネ」を具体化していくべきです。その際、地域で全てを抱え込む必要はなく、地域外の「中間支援組織」から協力を受ければよいです。ポイントは、地域づくりを決めて運営するのは地域主体（住民や地域企業、役場など）です。「中間支援組織」はあくまでも地域に伴走するサポート役という点です。

【北海学園大学 上園様より回答②】

	参加者からのご質問	回 答
4	前回の説明に、島根原発 2 号機稼働後、固定資産税 33 億円増加した分、地方交付税が減額されたという。これは監査で見つけたのか、どう見つけたのか。今もそういう事例はあるのか。	まず監査で見つけたのではなく、地方交付税の仕組みから判断して説明しました。結論から言うと、固定資産税が 33 億円増えたとしても、その 75%相当の地方交付税減額がされていることになります。したがって財政全体の純粋な増収額は 33 億円のうち 25%相当額となります。このことを理解するためには地方交付税制度の理解が大事です。地方交付税として国がどのくらい自治体に配分するかというのは、基準財政需要額（国が認めるその自治体の必要額の理論値）から基準財政収入額（国が認定するその自治体の収入額の理論値）を差し引いて、足りない分を配分するという仕組みです。 原発立地で固定資産税が突然増えた場合には、後者の、基準財政収入額が増えることになります。そうすると、基準財政需要額との差額は狭まりますので、当然、もらえる地方交付税は、その分減らされます。ただし、固定資産税の増収分の交付税がまるまる減らされることはありません。国は、実際の増収分に 75%をかけて基準財政収入額を出す仕組みになっているので、固定資産税が 100 億円増えても、75 億円が増えたと、25%分は手加減して計算してくれます。自治体が増収のための努力を怠らないための仕組みです。したがって、100 億円増収になったとして、増収によって地方交付税が減らされた分と実際の増収額を合算すると、自治体の財政全体としては、25 億円（25%）増収になったという計算となります。 ちなみに、原発は早期償却制度によって、具体的には（会計学上は）5 年で資産価値が半減した、とみなされます。そのことから、資産価値にかけられる固定資産税は、5 年で半減する、というのが実際の自治体が直面している現実です。

【北海学園大学 上園様より回答③】

	参加者からのご質問	回 答
5	再エネ 100%って可能ですか。	再エネ 100%は既存技術を普及促進していくことで十分に可能です。省エネ対策でエネルギー消費量を減らしながら、再エネを普及していくことで脱炭素社会へ移行できます。また、昨今の気温上昇や災害の増加にみられるとおり、政府目標の 2050 年にゼロカーボンでは気候危機を回避するのに間に合わないかもしれません。水素や CCS（炭素貯蔵固定化）などの「革新的技術」の開発を待つのではなく、建築物の断熱対策や太陽光発電などの既存技術を最大限に普及促進していく方が、ゼロカーボンを早期に確実に達成できます。もちろん原発も不要です。さらに、既存技術は工務店や土建業などの地域企業が施工できるので、寿都町や岩宇地域内に再エネと省エネのビジネスを生み、地域経済循環を強くすることが可能です。
6	高レベル放射性廃棄物処理問題を自分事化するにはどうしたらいいですか。また、国民の何%がこの問題に関心を持っていますか。	原子力発電環境整備機構が実施した意識調査（2023 年 10 月実施）によると、「あなたは、「高レベル放射性廃棄物の地層処分」にどの程度関心をお持ちですか」という質問に対し、「関心がある」34.9%、「関心がない」35.1%という回答結果でした。 <https://www.numo.or.jp/pr-info/pr/survey/pdf/hokokusyo_2023.pdf> この数値の大きさとともに、ご質問にある「高レベル放射性廃棄物処理問題を自分事」に捉える「中身」が重要です。「核のごみ」の処分方法や選定場所が何も決まっていないのに、原発を動かしてさらに「核のごみ」を増やし続けていくことをどのように考えるべきでしょうか。自分のそばに来ては困る迷惑施設（Not in my backyard）は、誰の所でも迷惑施設（Not in anyone's backyard）です。「核のごみ」のような迷惑施設を増やさないエネルギーシステム（省エネと再エネによる脱炭素社会）に転換していくことを地域が主導して実現すべきだと考えています。

【政策アナリスト 石川様より回答①】

	参加者からのご質問	回 答
1	交付金から地域振興に向けて、自立した財政を確立していった例はありますか。	原子力関係の交付金を交付されていることで、地方交付税「不交付団体」（自らの税収だけで財政運営できる自治体）になっていると考えられるのは、直近の令和6年度で見ると、 https://www.soumu.go.jp/main_content/000958657.pdf のp.6に記載されている通り、北海道泊村、青森県六ヶ所村、福島県大熊町、茨城県東海村、新潟県刈羽村、福井県美浜町、おおい町、高浜町、佐賀県玄海町が挙げられます。
2	NUMOが神恵内村に紹介した建設会社ケンショウの顧問だったということを、神恵内村の方から聞きました。ケンショウはウナギの養殖施設の工場建設を始めて、水道工事費用を払ってないまま会社更生法の適応を申請するに至っています。 このことについて顧問としてどのようにお考えですか。ケンショウの経営の悪さを知らなかったのでしょうか。	当シンポジウムの主旨とは異なる内容ですので、この機会にお答えすることはできません。 回答をお求めされる方に対して個別に対応させていただく所存でありますので、町企画課企画係へお問合せください。
3	神恵内村の方からウナギの陸上養殖事業を聞きました。さすが金があるなと思いましたが、その続きがあって、その事業者はケンショウという会社なのですね。NUMOが紹介したらしいですが、貴方はそのケンショウの顧問をされていたよね。 会社更生法の適応申請するようになるまで、何のための顧問ですか。水道工事をした会社に工事費用を払ってくださいよ。 寿都の地域振興アドバイザーを望んで、町から委嘱されたそうですが、神恵内と同じことをするつもりですか。	当シンポジウムの主旨とは異なる内容ですので、この機会にお答えすることはできません。 回答をお求めされる方に対して個別に対応させていただく所存でありますので、町企画課企画係へお問合せください。

【政策アナリスト 石川様より回答②】

	参加者からのご質問	回 答
4	2021 年 12 月号（エネルギーフォーラム）の記事で、「高レベル放射性廃棄物から放射能が漏れることは 100%ない」と言い切っていますが、本当に漏れないのですか。専門家で実証されたのですか。NUMO でさえ漏れないと言っていないよ。漏れる速度を表現していますが、言い切っていた根拠を教えてください。	実際のインタビューでは、「100%ない」という紋切り型の言い方ではなく、「ほぼ 100%ないと考えて良い」というようなニュアンスだったと思います。そのような言い方をした意図としては、国内外の科学的知見等からして「100%ない」と考えても差し支えないほど信頼できるものだということを言いたかった訳です。つまり、殆ど心配していないということです。
5	2021 年 12 月号「エネルギーフォーラム」を読みました。専門家でもないのに「高レベル放射性廃棄物から放射能が漏れることは 100%ない」と言い切っていましたが、今でもそう思いますか。	今でも思っていますし、今後も変わりません。
6	泊村の「稼ぐ力」がぶっちぎりで高いと発言していましたが、その力は村民にどう利益をもたらしたのか。なぜ人口が減ったのか。	「稼ぐ力」とは、その自治体の行政運営上必要な資金を、地方交付税以外で、どの程度持って来れるか、を私なりに言い表したものです。泊村は、泊原子力発電所を立地したことに伴う交付金を受け取っているのです、その分だけ村営上必要な公共事業等に充てているはずですよ。これまでの泊村の公表資料を見ればわかると思います。泊村の人口減は、他の市町村と同様、日本全体が少子化傾向であることの一端の事象であって、個々の自治体の「稼ぐ力」との連関性は見当たりません。
7	原発マネー度数の高いところが財政力数が高いという説明だが、その原発マネーは住民に還元されていないのでは。	原子力関係の交付金の使途は、それぞれの立地市町村の議会で決められているので、それを以て当該市町村に還元されていると言えます。
8	エネルギーに対する発想をもっと柔軟にするべきでは。「2040 年の目標は達成できない」との判定をするが、机上（頭）の論理ではどうしたら可能か衆知を集めるべき。	私は「できるものはできる。できないものはできない」とハッキリ言う性格ですので、講演会でもそのように申し上げました。エネルギー基本計画もそうですが、政府が掲げる政策目標は、現実よりもかなり背伸びしたものを標榜されることがしばしばあります。とは言え、2040 年目標に向かって、可能な限り努力していくべきであることは言うまでもありません。

【政策アナリスト 石川様より回答③】

	参加者からのご質問	回 答
9	人口が減ることを強調しているが、その原因は今の国の政策が的を得ていないことに尽きる。国の政治を変えることが最も重要と思いませんか。	そのご指摘には共感します。少子化・人口減の原因には様々なものがあると言われていますが、政策的に先ずできることとしては、現役世代の負担を大きく軽減するための施策を講じていくことだと考えています。
10	ふるさと納税はコロナによる巣ごもり需要で市場が拡大し、寿都への寄付も増えたと考えるのが自然です。一方で、寿都の寄付額順位は2020年以前は90位くらいでしたが、2021年には140位台に大きく後退しました。 文献調査後に稼ぐ力が、競争力が下がっています。これをどう考えますか。	「文献調査」が終わったので、次の段階である「概要調査」に移行していくことが望ましいと考えています。それにより、寿都町が国・NUMOとともに、寿都町での地域振興策について、資金面も含めて、引き続き模索していけると考えております。
11	稼ぐ力が圧倒的1位の泊村の人口は、上園先生のスライドを見ると原発立地前の1970年比で、2020年までに人口が6割も減っている。寿都はもっと少し減っているが、結局は原子力関連施設の近くに人は住みたくないということでは。そんな寿都に最終処分場を持ってきたら、お金があっても地元民は去っていく。もっと人口が減るのでは。稼ぐ力で地域のことを論じることは乱暴すぎませんか。	泊村の人口減は、他の市町村と同様、日本全体が少子化傾向であることの一端の事象であって、個々の自治体の「稼ぐ力」との連関性は見当たりません。そうした中で、地方交付税以外に原子力関連交付金を受けていることで財政力指数が上位にあることは、泊村が少子化・人口減にもかかわらず「稼ぐ力」を維持していることの証左です。
12	電力需要が増えるという予言は、過去に全て外してきた。石川さんの予言は全く説得力がありません。	電力需要増の見通しは、岸田前政権の2023年頃から、半導体工場やデータセンターといった実際の確たるニーズを踏まえたものです。私の予言ではありません。因みに、私は、政府が今出している電力需要増を賄うだけの安定電源（原子力発電所・火力発電所）が足りなくなる可能性を危惧しています。

【政策アナリスト 石川様より回答④】

	参加者からのご質問	回 答
13	総じて（内容が）面白くない話でした。今さら人口がどうの、財政力指数がどうのと長々に話されましたがそのような事は周知のことで、与えられた時間を守らないで、結論は地層処分に手を上げた片岡町長を褒めただけですね。本町の地域アドバイザーだそうですが、今日話したことがアドバイスですか。	いずれ対面で話せる機会があれば、その時に。
14	再エネ 100%って可能ですか。	今の生活レベル・経済レベルを維持したいならば、再エネ 100%では到底無理だと思います。
15	高レベル放射性廃棄物処理問題を自分事化するにはどうしたらいいですか。また、国民の何%がこの問題に関心を持っていますか。	例えば、寿都でも、札幌でも、東京でも、街の真ん中に高レベル放射性廃棄物（ガラス固化体）の実物を展示する、といったようなことから始めるべきと思います。そうでないと、知る機会がないでしょうし……。現時点では、国民の殆どは、この問題に関心を持っていないどころか、そもそも知らないのでは、と思います。

【長崎大学 鈴木様より回答】

	参加者からのご質問	回 答
1	国のエネルギー政策は、原発を使っていく方向になっているのか。	福島原発事故以降、「原子力発電への依存度はできる限り低減する」との文言が入っていたが、今回のエネルギー基本計画からはこの文言が消え、「原子力発電は最大限活用する」とされた。また新設・更新についても初めて言及されている。こういった点を考えると、政府の政策は原子力を今後も使用・拡大していく方針。
2	最終処分場には全国からの廃棄物がやってくるのでしょうか。	放射性廃棄物処分場の面積（地下）は、大きな空港程度なので、技術的には全国の廃棄物を受け入れることは可能。ただ、1カ所だと何か不都合が合ったときに困るので、候補地は複数あった方がよいし、社会的な公平性を考えると、1カ所より複数のサイトがあったほうがよい。
3	とても納得できるお話でした。原発の未来を支えるための廃棄物処分という方針がある限り先に進まないし、ずっと揉め続ける話だと思います。原発ありきの方針をリセットしてからだと思います。	放射性廃棄物処分は、原発の将来に関わらず必要である、という認識が全国民で共有されることが必要。処分法もそのような趣旨を明確にすべく改正したほうがよい。
4	ヨーロッパは電気自動車を諦めたようですが、電力需要と技術革新はいかがでしょうか。	欧州で電気自動車を諦めたわけではないと思いますが、充電インフラの問題や価格でハイブリット車が人気を集めているのではないかと思います。データセンターなどの需要が今後も伸びる可能性はありますが、利用面での効率改善においても技術革新が期待できるので、将来の予測は不確実です（これまでも電力需要の予測はあまり当たっていません）
5	高レベル放射性廃棄物処理問題を自分事化するにはどうしたらいいですか。また、国民の何%がこの問題に関心を持っていますか。	上記にのべたように、すでに生み出してしまった廃棄物処分については、原発の将来に関わらず、現世代の責任として処分しなければいけません。国民の中でどの程度関心があるかどうかは、わかりませんが、国会が超党派で取り組むようになれば、少しは関心が高まるのではないのでしょうか。

【寿都町より回答】

	参加者からのご質問	回 答
1	時間が短いし、1回聞いただけでは理解できない。何回かやる必要がありませんか。	高レベル放射性廃棄物地層処分に対する理解促進活動として、昨年度は6月と12月に各地区を会場とした勉強会を開催し、11月と1月にはシンポジウムを開催してまいりました。 6月11日に開催した第3回シンポジウムは、これまでの勉強会やシンポジウムに参加された皆様からのご意見ご要望等を踏まえた内容となっております。 今後も、こうした町民の皆様が学べる機会の開催について、必要に応じて検討してまいります。 なお、当シンポジウムの開催内容は、寿都町総合文化センター図書室において動画を視聴することができますので、こちらも是非ご活用ください。